

## 【社会】

## 原発関連死1368人に 本紙集計 1年で136人増

2016年3月6日 朝刊

東京電力福島第一原発事故で避難した後、病状や体調が悪化して死亡した人を、本紙が独自に「原発関連死」として福島県内の市町村に取材したところ、二〇一一年三月十一日の発生後から、総数は少なくとも千三百六十八人になったことが分かった。昨年三月の調査から一年間で百三十六人増えた。事故から五年近い今も約九万九千人の県民が県内外で避難生活を送り被害は拡大を続けている。(原発関連死取材班)

同県内の各市町村は、東日本大震災の直接の犠牲者だけでなく、避難生活の影響による死亡も「震災関連死」と認定し、災害弔慰金(最高五百万円)を支給。各市町村の弔慰金申請資料に「原子力災害の避難中の死亡」などの項目があり、本紙はこれらをもとに原発関連死を集計した。

県内の市町村が認定した震災関連死は四日現在で二千二十八人。このうち67%が原発関連死にあたった。

福島第一原発が立地する大熊、双葉両町などを含む双葉郡は原発被害が大きく、原発関連死は昨年三月十一日と比べ、浪江町が二十一増の三百八十人、富岡町が四十五人増の三百三十六人、双葉町が十二人増の百四十人となっている。

いわき市は震災関連死者が百三十一人いるが、原発を理由とした死者数を把握していない。南相馬市は本紙の取材に、震災関連死した四百八十五人のうち、この一年間に増えた十六人全員が原発事故による避難者と答えたが、昨年三月以前については、原発避難者かどうかの統計はないという。

ただ、両市の担当者は、これまでの震災関連死者について「多くは原発避難者」と話しており、この分を加えると原発関連死の割合はさらに増える。

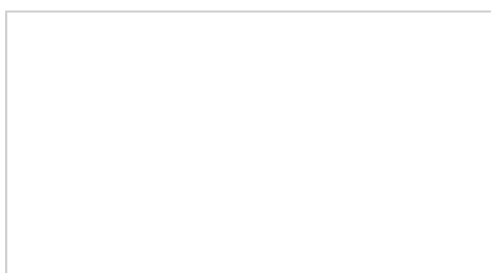
震災から五年近くが経過し、震災関連死の申請が認められない例も増加。認定率は今年一月末で76.7%となった。

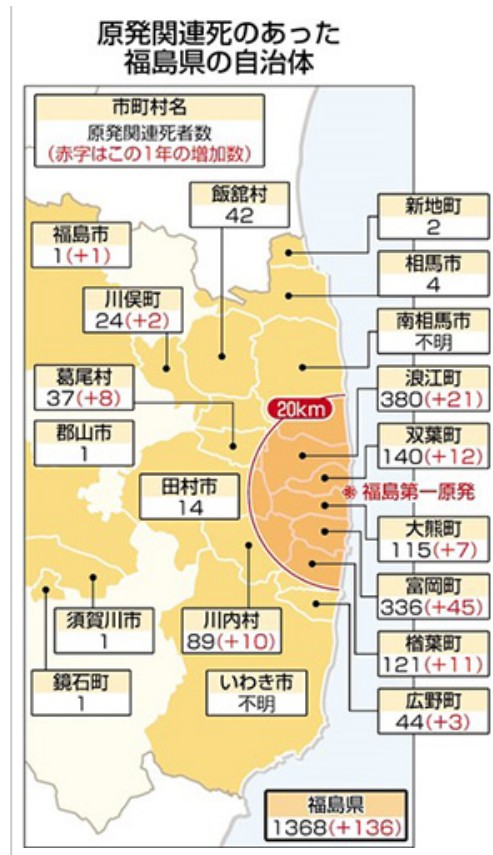
宮城県の震災関連死は九百二十人(一月末現在)、岩手県は四百五十八人(同)。福島県の震災関連死は二千人を超え突出しており、原発事故の影響が大きい。

本紙は一三年三月から定期的に原発関連死を集計している。

〈震災関連死と原発関連死〉 避難生活での体調悪化など震災の間接要因による死亡を市町村が「震災関連死」と認めれば、最高500万円の災害弔慰金が遺族に支払われる。審査の統一基準はない。死後いつまでに申請しなければならないという決まりはないため、過去1年間に認定された人でも、亡くなったのは数年前というケースも多い。

本紙は震災関連死のうち、原発事故での避難の影響で病気が悪化するなどして死亡した人の数を、各自治体に弔慰金申請書類などを調べてもらい、原発関連死として集計している。





関連記事ピックアップ

Recommended by

[エチオピアのJICA震災展 日本大使館が「反原発」と難色、中止に\(3月13日\)](#)

[都知事選4年間で3回 人件費など130億円\(7月14日\)](#)

[宇都宮氏が出馬取りやめ 都知事選、3氏が中心に\(7月14日\)](#)

[新規がん患者が初の100万人超 高齢化で増加 大腸・胃・肺が上位\(7月15日\)](#)

[福島2号機 溶け落ちた核燃料の大部分 圧力容器の底に\(7月14日\)](#)

[自民分裂 野党共闘 首都決戦 国政に影響も\(7月15日\)](#)

今、賃貸住まいだけど、そろそろ家の購入も気になる人のための家づくり勉強会って

PR(日刊Sumai)

ついに上陸！最速でニキビ跡を“消す”トリアルセットが話題独占中！！

PR(Happiness Woman)

Copyright © The Chunichi Shimbun, All Rights Reserved.